労働力調査(基本集計)

平成23年6月分及び平成23年4~6月期平均(速報) 全国(岩手県,宮城県及び福島県を除く)

【平成23年6月分】 結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6002万人。前年同月に比べ3万人の増加。3か月連続の増加
- ・雇用者数は5269万人。前年同月に比べ56万 人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると, 「医療,福祉」,「建設業」などが増加, 「宿泊業,飲食サービス業」などが減少

【就業率】

- ・就業率は56.9%。前年同月に比べ0.1ポイント の上昇
- ・15~64歳の就業率は70.6%。前年同月に比べ 0.5ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は293万人。前年同月に比べ 36万人の減少。13か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると,「勤め先 都合」が22万人の減少。「自己都合」は4万人 の増加

【完全失業率】

・完全失業率<u>(季節調整値)</u>は4.6%。前月に 比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

・非労働力人口は4258万人。前年同月に比べ 34万人の増加

原数値	実 数	>	対前年同 (万人,	引月増減 ポイント)	
	(万人,%)	6月	5月	4月	3月
就業者	6002	3	9	7	-13
雇用者	5269	56	55	21	-10
自営業主・家族従業者	709	-47	-50	-8	3
農業,林業	221	-7	-5	2	-8
建設業	479	16	17	-9	-3
主製造業主はお客な地	1000	11	12	5	-18
た情報連信業	183	-10	-22	-14	-6
産 運輸業,郵便業	335	3	9	-4	-2
業 卸売業, 小売業	1013	-2	-34	-39	3
別学術研究、専門・技術サービス業	195	6	8	-2	-1
就 宿泊業,飲食サービス業	359	-19	-7	-3	-7
素 生活関連サービス業, 娯楽業	232	0	-1	3	-1
² 教育,学習支援業	276	7	18	12	0
医療,福祉	647	33	31	26	7
サービス業(他に分類されないもの)	437	2	3	4	5
就業率	56. 9	0.1	0.0	0.1	-0.1
うち15~64歳	70.6	0.5		0.3	0.1
完全失業者	293	-36	-38	-30	-26
男	174	-29		-16	-21
女	119	-8	-14	-14	-5
一 定年又は雇用契約の満了	30	-3	-2	-3	2
求 勤め先都合	74	-22	-22	-18	-27
職自己都合理。	105	4	-1	-1	3
^连 学卒未就職	16	-2	1	3	0
別 新たに収入が必要	38	-11	-13	-12	-12
ー その他	23	-4	0	2	5
非労働力人口	4258	34	34	31	44

季節調整値	実 数 (%)	対前月増減 (ポイント)					
	(70)	6月	5月	4月	3月		
完全失業率	4.6	0.1	-0.2	0.1	0.0		
男	4. 7	-0.1	-0.2	0.0	0.2		
女	4. 5	0.2	0.1	0.1	-0.2		

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

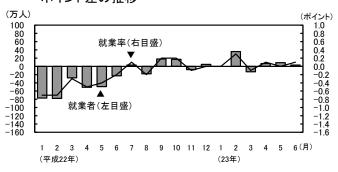
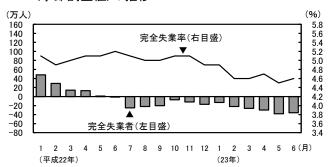


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率 (季節調整値)の推移



留意事項

- 労働力調査においては、3月分以降、東日本大震災の影響で調査実施が困難となった岩手県、 宮城県及び福島県を除く全国の結果を公表しています。
 - (当該3県における調査世帯の全国に占める割合は5%程度です。)
- なお、当該3県のうち、5月から岩手県及び宮城県の一部地域で調査を再開しています。しかしながら、まだ通常の全国結果の集計を行うには十分ではないため、これらの地域から回収された調査票は全体の集計とは別に取り扱うこととし、参考値として就業状態別の構成割合を集計しました。詳細は8ページを御参照ください。

I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は33万人(0.5%)の減少、非労働力人口は34万人(0.8%)の増加
- ・15~64歳の労働力人口は3万人(0.1%)の減少,非労働力人口は14万人(0.7%)の減少

表 1 就業状態別人口

(万人, %, ポイント) 男女計 平成23年 6月 対前年 対前年 対前年 実数 実数 実数 同月増減 同月増減 同月増減 15歳以上人口 10556 5099 5457 -2-2労働力人口 6295 -333647 -332648 0 就業者 8 6002 3 3473 -42529 完全失業者 293 -36174 -29119 -8 非労働力人口 2808 4258 34 1450 33 労働力人口比率 59.6 -0.371.5 -0.648.5 0.0 就業率 56.9 68.1 -0.146.3 0.1 0.1 15~64歳人口(生産年齢人口) 7741 -203895 -8 3846 -12労働力人口 -35751 3311 -132440 10 就業者 5467 26 3145 11 2322 15 完全失業者 -30 -24-6 283 166 117 非労働力人口 1988 -14582 6 1406 -20 労働力人口比率 0.2 -0.263.4 74.3 85.0 0.4

0.5

70.6

80.7

就業率試業者の動向

1 就業者数

・就業者数は6002万人。前年同月に比べ3万人 (0.1%)の増加。3か月連続の増加。 男性は4万人の減少,女性は8万人の増加

表2 男女別就業者

		(万人)
平成23年 6月	実 数	対前年
十,0,25 十 071		同月増減
就業者	6002	3
男	3473	-4
女	2529	8

図3-1 就業者の推移(男女計)

0.4

60.4

0.6

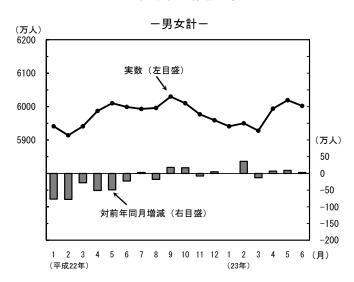
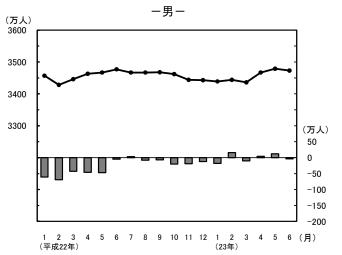
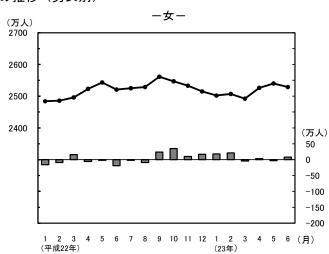


図3-2 就業者の推移(男女別)



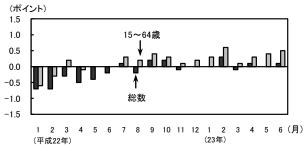


2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は 56.9%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・15~64歳の就業率は70.6%。前年同月に比べ 0.5ポイントの上昇。 男性は80.7%。0.4ポイントの上昇。

女性は60.4%。0.6ポイントの上昇

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



3 従業上の地位

- ・雇用者数は5269万人。前年同月に比べ56万人 (1.1%)の増加。3か月連続の増加。 男性は3025万人。21万人の増加。 女性は2244万人。35万人の増加
- ・自営業主・家族従業者数は709万人。前年同月 に比べ47万人の減少

表3 従業上の地位別就業者

(万人) 対前年 数 平成23年 6月 実 同月増減 就業者 雇用者 6002 3 5269 56 男 3025 21 女 2244 35 うち非農林業雇用者 5219 50 自営業主・家族従業者 709 -47

非農林業雇用者数及び対前年同月増減

非農林業雇用者 …… 5219万人と, 50万人(1.0%)増加。

3か月連続の増加

常 雇 …… 4508万人と,50万人(1.1%)増加。

5か月連続の増加

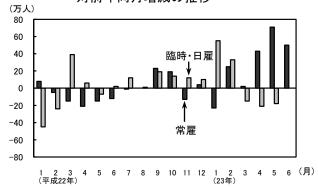
臨時雇 …… 613万人と, 8万人(1.3%)減少。

4か月連続の減少

日 雇 …… 98万人と, 8万人(8.9%)増加。

2か月ぶりの増加

図5 非農林業雇用者の従業上の地位別 対前年同月増減の推移



4 従業者規模

・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

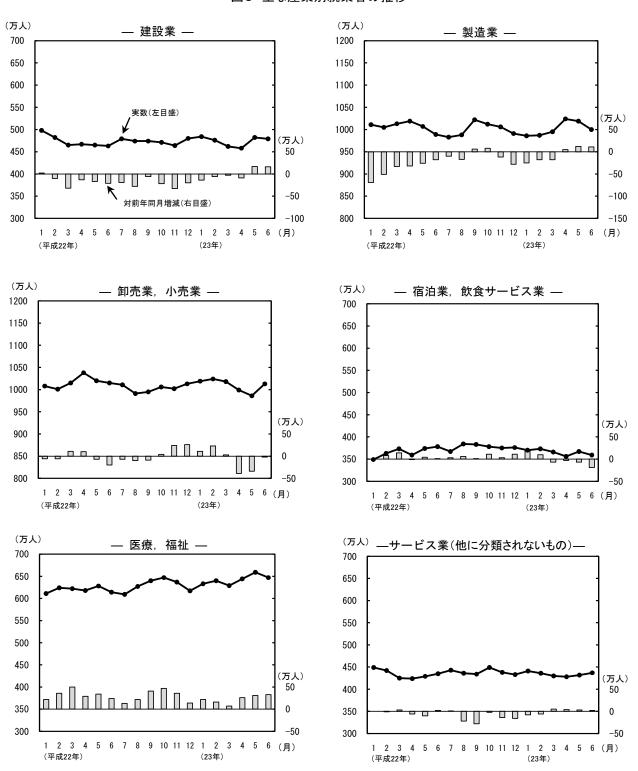
5 産業

表4 主な産業別就業者・雇用者

_																	(万人)
4	成23年 6月	農業, 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業,保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・ 技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)	うち 職業 紹介・労働者 派遣業
ada Is	実数	221	5782	479	1000	183	335	1013	150	108	195	359	232	276	647	437	95
就業者	対前年同月 増減	-7	12	16	11	-10	3	-2	-20	1	6	-19	0	7	33	2	-4
18	対前年同月 増減率(%)	-3. 1	0.2	3. 5	1. 1	-5. 2	0.9	-0.2	-11.8	0.9	3. 2	-5.0	0.0	2.6	5. 4	0.5	-4.0
	実数	50	5219	386	956	177	321	904	146	95	152	301	175	250	622	394	94
雇用者	対前年同月 増減	7	50	12	21	-7	4	7	-19	5	5	-11	1	7	38	-2	-4
有	対前年同月 増減率(%)	16. 3	1. 0	3. 2	2. 2	-3.8	1. 3	0.8	-11.5	5. 6	3. 4	-3.5	0.6	2. 9	6. 5	-0.5	-4. 1

注) 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業 (他に分類されないもの)」の中の「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

図6 主な産業別就業者の推移



Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は293万人。前年同月に比べ 36万人(10.9%)の減少。13か月連続の減少
- ・男性は前年同月に比べ29万人の減少, 女性は8万人の減少

表5 男女別完全失業者

		(万人)
平成23年 6月	実 数	対前年
平成25年 0月	天 奴	同月増減
完全失業者	293	-36
男	174	-29
女	119	-8

図7-1 完全失業者の推移(男女計)

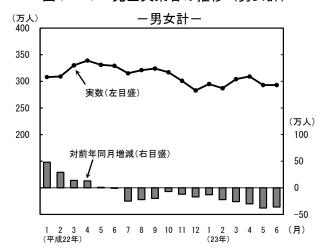
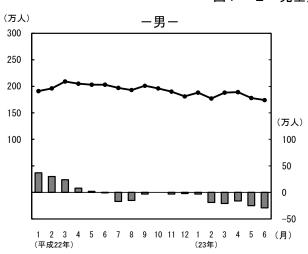
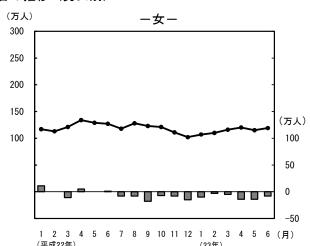


図7-2 完全失業者の推移(男女別)

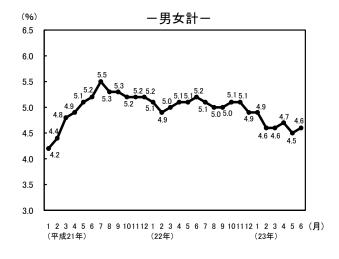


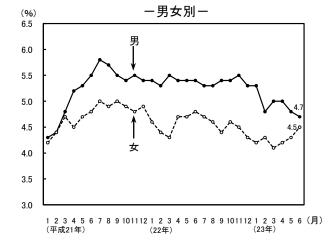


2 完全失業率【季節調整値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.6%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・男性は4.7%と,前月に比べ0.1ポイントの低下。女性は4.5%と,前月に比べ0.2ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



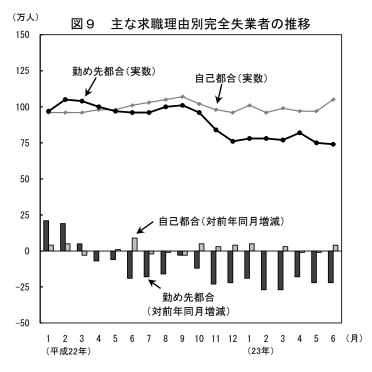


3 求職理由

・完全失業者のうち,「勤め先都合」は74万人と,前年同月に比べ22万人の減少, 「自己都合」は105万人と,4万人の増加

表6 求職理由別完全失業者

<u> </u>		(万人)
	男女	大計
平成23年 6月	実数	対前年 同月増減
完全失業者	293	-36
定年又は雇用契約の満了	30	-3
勤め先都合	74	-22
自己都合	105	4
学卒未就職	16	-2
新たに収入が必要	38	-11
その他	23	-4



4 年齢階級別

- ・男性は「35~44歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「15~24歳」,「45~54歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で,完全失業者数は 前年同月に比べ減少

表7 年齢階級別完全失業者及び完全失業率(原数値)

(万人, %, ポイント)

		男	女 計		男					女			
平成23年 6月	完全的	 大業者	完全结	失業率	完全结	失業者	完全	失業率	完全结	失業者	完全结	失業率	
十成25年 0月		対前年 同月増減		対前年 同月増減		対前年 同月増減		対前年 同月増減		対前年 同月増減		対前年 同月増減	
総数	293	-36	4. 7	-0.5	174	-29	4.8	-0.7	119	-8	4. 5	-0.3	
15~24歳	42	-18	7.8	-3.0	23	-12	8.4	-4. 1	18	-6	6.8	-2.0	
25~34歳	71	-5	5. 7	-0.3	40	-7	5. 6	-0.8	31	2	6.0	0.5	
35~44歳	71	-1	4.8	-0.1	37	0	4. 2	-0.1	34	0	5. 5	-0.2	
45~54歳	48	-2	3.8	-0.2	28	-1	3. 9	-0.1	20	-1	3. 6	-0.2	
55~64歳	51	-4	4. 2	-0.3	37	-4	5. 0	-0.6	14	0	2. 9	0.0	
65歳以上	10	-6	1.8	-1.0	8	-4	2.4	-1.0	2	-2	1.0	-0.8	
(再掲)55~59歳	23	-3	3. 7	-0.3	15	-4	4. 1	-0.9	8	0	3. 1	0. 1	
(再掲)60~64歳	28	-1	4.6	-0.5	22	0	5. 9	-0.4	6	-1	2.6	-0.6	

5 世帯主との続き柄別

・完全失業者のうち、「世帯主」は69万人と、 前年同月に比べ6万人減少。 9か月連続の減少

表8 世帯主との続き柄別完全失業者 及び完全失業率(原数値)

			(万人,	%,示~	<u> イント)</u>
		完全	失業者	完全:	失業率
耳	元成23年 6月		対前年 同月増減		対前年 同月増減
			円月垣桝		円月垣阀
総数		293	-36	4. 7	-0.5
2人	【 世帯主	69	-6	2.8	-0.2
以上の	世帯主の配偶者	41	-5	3.0	-0.3
世帯	その他の家族	137	-7	8.4	-0.5
単身世	帯	45	-17	5. 7	-2.0

《参考》季節調整値でみた結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は5963万人。前月に比べ4万人 (0.1%)の増加
- ・雇用者数は5257万人。前月に比べ7万人 (0.1%)の増加

【完全失業者】

- ・完全失業者数は289万人。前月に比べ6万人(2.1%)の増加
- 内訳をみると、「非自発的な離職による者」は前月に比べ2万人(2.0%)の増加。
 「自発的な離職による者」は7万人(7.0%)の増加

【完全失業率】

・完全失業率は4.6%。前月に比べ0.1ポイン トの上昇

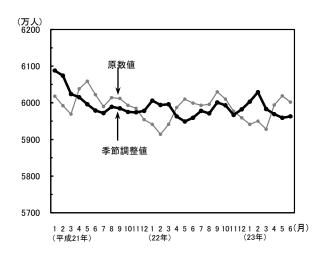
【非労働力人口】

・非労働力人口は4302万人。前月に比べ13万人(0.3%)の減少

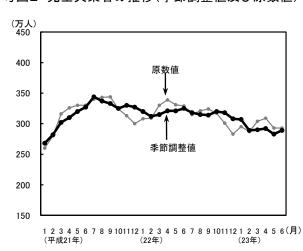
季節調整値	実 数 (万人,%)	対前月増減 (万人、ポイント)					
	()3 / (, /0)	6月	5月	4月	3月		
就業者	5963	4	-10	-14	-46		
男	3461	7	-3	2	-21		
女	2502	-2	-8	-15	-27		
うち雇用者	5257	7	19	-9	-58		
完全失業者	289	6	-9	2	1		
男	170	-2	-10	0	6		
女	119	8	1	1	-5		
うち非自発的な離職による者 ^{注)}	104	2	-6	-3	4		
うち自発的な離職による者	107	7	1	-1	3		
うちその他の者 ^{注)}	58	-3	0	2	-6		
完全失業率	4.6	0.1	-0.2	0.1	0.0		
男	4.7	-0.1	-0.2	0.0	0.2		
女	4.5	0.2	0.1	0.1	-0.2		
非労働力人口	4302	-13	22	15	45		
男	1468	-6	14	1	15		
女	2834	-8	9	14	31		

注)「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び 「勤め先や事業の都合」により離職した者である。 「その他の者」は「新たに収入が必要」及び「その他」の理由により 新たに仕事を探し始めた者である。

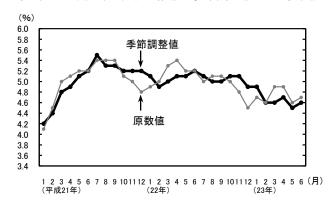
参考図1 就業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図2 完全失業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図3 完全失業率の推移(季節調整値及び原数値)



季節調整値は、平成23年1月分結果公表時に改定した全国の季節指数を用いている。

【参考】

岩手県、宮城県及び福島県における調査の再開状況並びに回答のあった調査票による集計の結果 (平成 23 年 6 月分)

- 労働力調査では、東日本大震災の影響で調査実施が困難となっていた岩手県、宮城県及び福島県のうち、5月から岩手県及び宮城県の一部地域で調査を再開しています。
- 当該3県における6月分調査の実施状況は以下のとおりです。
 - -調査区数及び回答者数-

	3 県合計	岩手県	宮城県	福島県
対象調査区数	142	32	57	53
調査できた調査区数 ②	34	6	28	0
②÷①×100	23.9%	18.8%	49.1%	-
回答者数	1,033 人	209 人	824 人	-

- 当該3県における回答者数及び就業状態別の構成割合は以下のとおりです。
 - -回答者数及び就業状態別の構成割合-

		3 県合計	岩手県	宮城県	福島県
回答者数(人)		1, 033	209	824	-
	労働力人口	57. 4	57. 4	57. 4	-
構 成	就業者	54. 2	55. 0	54. 0	_
構成割合	(うち休業者)	(1.3)	(1.0)	(1.3)	(-)
%	完全失業者	3. 2	2.4	3.4	_
	非労働力人口	42.6	42.6	42.6	-

- (注)上記の結果は、調査が可能な一部地域(被害の甚大な沿岸部を除く地域)から得られたデータを単純に(推定用の乗率を用いずに)集計したものです。なお、上記の結果に基づいて、仮に完全失業率(完全失業者/労働力人口×100)を計算してみると、岩手県が4.2%、宮城県が5.9%となりますが、回答のあった標本数も少ないことなどから、御利用の際には注意願います。
- (備考)労働力調査(基本集計)において参考値として公表している都道府県別結果(モデル推計値)によると、 平成22年平均の完全失業率は、岩手県が5.1%,宮城県が5.8%,福島県が5.1%となっています。ただ し、これらの数値は推定用の乗率及び推計モデルを用いて計算されており、上記の集計による単純な数値 との比較には、注意が必要です。
- 当該3県における調査の実施については、引き続き各県との連携の下、被災地域の状況を見つつ、可能な地域から順次再開していくよう努めてまいります。